



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ゼット株式会社

コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 林賢志

TEL 06-6779-1171

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,292	3.7	200	—	260	—	243	—
28年3月期第3四半期	28,234	0.7	△276	—	△225	—	△246	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 197百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △211百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.46	—
28年3月期第3四半期	△12.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	20,674	8,237	39.8	420.83
28年3月期	20,641	8,079	39.1	412.72

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,237百万円 28年3月期 8,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,000	0.9	90	—	150	—	90	4.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	20,102,000 株	28年3月期	20,102,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	526,839 株	28年3月期	526,489 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	19,575,205 株	28年3月期3Q	19,577,334 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復傾向が見られる一方で、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向への懸念もあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、①自社品の強化、②卸ビジネスの進化、③新規商品、新規流通の開拓と新規事業へのチャレンジ、④生産性の向上、⑤人財の活性化・情報システムの整備と高度化・物流機能の強化、⑥グループ内の連携強化を基本方針とし、業績向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,292百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は200百万円(前年同期は営業損失276百万円)、経常利益は260百万円(前年同期は経常損失225百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は243百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失246百万円)となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

卸売部門は、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、消費マインドの低迷により個人消費の回復には至らず、厳しい状況が続いております。「外商・スクール」及び「アスレックス」マーケットにおいては、前期まで好調に推移していたテニス・バドミントン用品は昨年の好調の反動から動きが鈍く低調に推移しました。一方、サッカー用品、競技ウェア、学校体育・競技器具等は好調に推移しました。野球・ソフト用品は厳しい状況が続いているものの、「プロステイタス」等のハイグレードシリーズが高評価を得たこと等により僅かながら前年同期を上回り回復傾向にあります。「ライフスタイル」マーケットにおいては、ファミリーキャンプ人気の継続によりアウトドア用品やアパレル、フットウェアが引き続き好調に推移しました。「ボディケア」マーケットにおいては、健康志向の高まりによりサポーターや、テーピング類、フィットネス器具等が堅調に推移しました。

この結果、売上高は27,807百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(製造部門)

製造部門は、原価の低減、商品企画、開発力の強化並びに品質向上に努めました。野球・ソフト用品は、市場の縮小傾向が続く中、「ネオステイタス」の女子硬式グラブシリーズ、スペシャリストを目指すプレーヤーのための「シリーズ史上最強モデル」、小学校低学年を対象にした「グランドメイト」シリーズを開発する等ファン層の拡大に努めました。「コンバース」ブランドのバスケットボールウェアにおいては、プロバスケットボールの新リーグ「Bリーグ」に所属する「シーホース三河」とユニフォームのオフィシャルサプライヤー契約し、認知度の向上に努めました。また、第3の機能ソックスとして、素早い繰り返し動作が可能となる「クイックソックス」を発表し、高評価を得ました。

この結果、売上高は307百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(小売部門)

小売部門は、㈱ロッジにおける登山用品の売上について、店頭での販売はほぼ前年同期並みに推移したものの、ネット販売が好調に推移したことにより堅調に推移しました。しかし、㈱すぼ一つらんどコジマを平成27年7月末で閉店したことにより、大幅減収となりました。

この結果、売上高は315百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

(その他部門)

スポーツ施設運営部門は、近隣の競合店との競争激化もあり販売促進活動に努めたものの低調に推移しました。物流部門は、外部受託業務における取扱いの減少により低調に推移しました。

この結果、売上高は861百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、20,674百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,406百万円、投資有価証券が140百万円減少したものの、現金及び預金が1,629百万円増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、12,436百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が101百万円、未払消費税等が42百万円増加したものの、短期借入金が63百万円、賞与引当金が73百万円及び長期借入金が110百万円減少したこと等によるものであります。純資産については、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、8,237百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が90百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が204百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月8日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969	4,598
受取手形及び売掛金	9,156	7,750
商品及び製品	3,465	3,445
仕掛品	47	75
原材料及び貯蔵品	149	136
その他	147	238
貸倒引当金	△41	△47
流動資産合計	15,895	16,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,842	2,843
減価償却累計額	△2,016	△2,052
建物及び構築物 (純額)	825	790
土地	1,228	1,228
その他	1,259	1,189
減価償却累計額	△1,022	△992
その他 (純額)	237	197
有形固定資産合計	2,290	2,215
無形固定資産		
その他	70	68
無形固定資産合計	70	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,705	1,565
長期貸付金	37	28
敷金	249	249
その他	455	420
貸倒引当金	△62	△69
投資その他の資産合計	2,384	2,193
固定資産合計	4,745	4,478
資産合計	20,641	20,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,119	9,221
短期借入金	345	282
未払法人税等	20	45
未払消費税等	56	99
賞与引当金	224	151
その他	524	534
流動負債合計	10,291	10,333
固定負債		
長期借入金	299	189
繰延税金負債	401	353
退職給付に係る負債	373	380
長期未払金	276	267
その他	919	911
固定負債合計	2,270	2,102
負債合計	12,562	12,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	3,284	3,489
自己株式	△74	△74
株主資本合計	7,183	7,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909	818
繰延ヘッジ損益	△12	43
為替換算調整勘定	24	10
退職給付に係る調整累計額	△26	△23
その他の包括利益累計額合計	895	849
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,079	8,237
負債純資産合計	20,641	20,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,234	29,292
売上原価	23,188	23,920
売上総利益	5,046	5,371
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	380	344
運賃及び荷造費	541	540
賃借料	177	171
役員報酬及び給料手当	2,088	2,045
貸倒引当金繰入額	0	14
賞与引当金繰入額	106	141
減価償却費	121	105
その他	1,905	1,807
販売費及び一般管理費合計	5,322	5,171
営業利益又は営業損失(△)	△276	200
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	20	23
受取賃貸料	13	13
業務受託料	26	26
その他	24	33
営業外収益合計	86	97
営業外費用		
支払利息	5	2
売上割引	26	27
その他	4	7
営業外費用合計	35	37
経常利益又は経常損失(△)	△225	260
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	—	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△225	281
法人税、住民税及び事業税	21	38
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	21	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△246	243
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△246	243

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△246	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△90
繰延ヘッジ損益	△3	55
為替換算調整勘定	△0	△14
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	35	△46
四半期包括利益	△211	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211	197
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。